

学習指導要領		都立世田谷総合高校 学カスタンダード
<p>(1) 現代の政治</p>	<p>現代の日本の政治及び国際政治の動向について関心を高め、基本的人権と議会制民主主義を尊重し擁護することの意義を理解させるとともに、民主政治の本質について把握させ、政治についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。</p> <p>ア 民主政治の基本原則と日本国憲法</p> <p>日本国憲法における基本的人権の尊重、国民主権、天皇の地位と役割、国会、内閣、裁判所などの政治機構を概観させるとともに、政治と法の意義と機能、基本的人権の保障と法の支配、権利と義務の関係、議会制民主主義、地方自治などについて理解させ、民主政治の本質や現代政治の特質について把握させ、政党政治や選挙などに着目して、望ましい政治の在り方及び主権者としての政治参加の在り方について考察させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会契約説について、絶対王政や市民革命、各種人権宣言などと関連づけ、現代の民主政治を人権思想の歴史と結びつけて説明できる。 ・大日本帝国憲法との違いを明確にしなが、日本国憲法の三大原理を理解するとともに、天皇の現憲法下での象徴としての地位、国民主権、永久不可侵の権利としての基本的人権の内容についても理解する。 ・我が国における三権分立の仕組みについて、国会、内閣、裁判所の各機関の働きと相互の関係を踏まえて理解するとともに、議院内閣制の特徴を大統領制との比較によって理解する。 ・現代の民主社会においては、国民の代表者からなる議会によって法が定められており、公報や司法についての分類も具体例を踏まえて理解する。 ・自由権と社会権の相違を踏まえながら、その成立の背景や具体的な権利の内容について理解する。 ・現代社会において、相互の権利や利害対立を調整するための原理として、「公共の福祉」という考え方があることを理解し、日本国憲法の条文や、具体例を踏まえながら理解する。 ・我が国の議会制民主主義について、日本国憲法の条文に則して理解するとともに、議院内閣制を採用するイギリスや大統領制を採用するアメリカ合衆国の政治制度との比較を通じて理解する。 ・我が国の地方自治制度において、条例の制定・改廃、議会の解散、議員や首長の解職などについて、住民の直接請求権が認められていることを理解する。

学習指導要領	都立世田谷総合高校 学力スタンダード
<p>イ 現代の国際政治</p> <p>国際社会の変遷、人権、国家主権、領土などに関する国際法の意義、国際連合をはじめとする国際機構の役割、我が国の安全保障と防衛及び国際貢献について理解させ、国際政治の特質や国際紛争の諸要因について把握させ、国際平和と人類の福祉に寄与する日本の役割について考察させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現代における国家機能の複雑化が進行し、行政府の役割が拡大している現状について理解する。 ・55年体制という中選挙区制の下での自民党による長期政権の持続や、小選挙区比例代表並立制選挙制以降後の政権交代の動きなど、選挙制度と政治情勢の変化について事例を踏まえて理解する。 ・冷戦後の国際社会の動向を踏まえ、国際社会の多極化が進行する中、各国の対立が発生する一方で、国際機関や非政府組織（NGO）による問題解決のための取組が進められていることを理解する。 ・ウェストファリア条約を端緒とする主権国家の成立やグロチウスが体系化した国際法に関する基本的なしくみについて理解する。 ・国際法上の人権、国家主権、領土に関する規定を理解するとともに、特に我が国固有の領土である北方領土、竹島、尖閣諸島をめぐる問題の経緯と我が国の正当な立場を理解する。 ・国際連合の主要な機能の名称とその役割について、総会での決議方法の違いや、国際連合において軍事的制裁が可能になったことなど、国際連盟との比較を通して理解する。 ・日本の国際貢献活動として、例えば、国際社会の平和と安全を維持するために自衛隊が果たしている役割や具体的な国連平和維持活動（PKO）などについて理解する。 ・冷戦後の国際政治の動向を踏まえながら、民族対立や国際紛争の背景にある、文化や宗教の多様性について相互理解を深める。 ・国際平和の実現や、地球上の貧困や飢餓の撲滅に向けて、我が国をはじめとする先進国が果たすべき役割について考える。

	学習指導要領	都立世田谷総合高校 学カスタンダード
<p>(2) 現代の経済</p>	<p>現代の日本経済及び世界経済の動向について関心を高め、日本経済のグローバル化をはじめとする経済生活の変化、現代経済の仕組みや機能について理解させるとともに、その特質を把握させ、経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。</p> <p>ア 現代経済の仕組みと特質</p> <p>経済活動の意義、国内経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、金融の仕組みと働きについて理解させ、現代経済の特質について把握させ、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市場経済や計画経済の成り立ちと相違点について理解するとともに、生産された財やサービスを効率的に分配するための仕組みとして、現代における市場経済が発達してきたことを理解する。 ・経済主体である家計、企業、政府の経済的な相互関係が一国の国民経済を構成していることや、貿易や為替など国際経済の動向が国民経済にも影響を与えることを理解する。 ・需要供給曲線を活用して、市場における価格メカニズムについて理解するとともに、公害などの外部不経済の発生など、市場機構が十分に機能しない場合には政府による適切な政策が必要であることを理解する。 ・物価変動によるインフレーションやデフレーションの発生が国民生活に与える影響を理解し、景気変動の要因についても理解する。 ・財政による景気の安定化機能として、増減税や公共支出を活用した伸縮的な財政政策（フィスカルポリシー）及び自動安定化装置（ビルト・イン・スタビライザー）について理解する。 ・金融政策による様々な景気調整の方法を理解し、その中で中央銀行が公開市場操作により市中に流れる通貨供給量を調整していることや、又、金融市場における金利の動向が通貨供給量の変化に波及し、消費や貯蓄、投資行動に影響を与えることを理解する。 ・同じ市場経済に基づく経済であっても、国や地域の独自の歴史や文化的背景や特徴があることを我が国と欧米諸国との比較を通じて理解する。

学習指導要領	都立世田谷総合高校 学力スタンダード
<p>イ 国民経済と国際経済</p> <p>貿易の意義、為替相場や国際収支の仕組み、国際協調の必要性や国際経済機関の役割について理解させ、グローバル化が進む国際経済の特質について把握させ、国際経済における日本の役割について考察させる。</p> <p>政治や経済などに関する基本的な理解を踏まえ、持続可能な社会の形成が求められる現代社会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済活動と国民福祉との関連について、環境保全よりも経済成長を重視することで、公害などの外部不経済が発生し、結果として国民福祉が阻害される場合があることを事例とともに理解する。 ・ 貿易の意義について、リカードの比較優位説を踏まえて国際分業の利点を理解するとともに、国際収支の内訳や変動相場制の仕組みについて理解する。 ・ IMF－GATT体制の歴史を理解するとともに果たしてきた役割についても理解し、GATTによる国際貿易体制の変遷やブレトンウッズ体制からスミソニアン協定を経て変動相場制へ移行した国際通貨制度の仕組みについて理解する。 ・ グローバル化が進む国際経済の特徴の一つに地域経済統合があることを知り、EUのように政治統合まで志向する地域や、東南アジア諸国連合（ASEAN）のように経済統合を目指す地域など、様々な形態があることを理解し、特にEU及びユーロ拡大等の近年の動向について理解する。 ・ 南北問題の原因とその解決策及び南南問題と呼ばれる新たな経済的格差問題について理解する。 また、資源ナショナリズムや国際通貨危機などに関連させて理解する。

学習指導要領	都立世田谷総合高校 学力スタンダード
<p>(3) 現代社会の諸課題</p> <p>の諸課題を探究する活動を通して、望ましい解決の在り方について考察を深めさせる。</p> <p>ア 現代日本の政治や経済の諸課題 少子高齢社会と社会保障、地域社会の変貌と住民生活、雇用と労働を巡る問題、産業構造の変化と中小企業、農業と食料問題などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。</p> <p>イ 国際社会の政治や経済の諸課題 地球環境と資源・エネルギー問題、国際経済格差の是正と国際協力、人種・民族問題と地域紛争、国際社会における日本の立場と役割などについて、政治と経済とを関連させて探究させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢社会における社会保障の在り方について、介護、雇用、年金、医療などの面からとらえ、具体例を踏まえて理解する。 ・都市と農村とを比較しながら過疎と過密等の問題について地方分権の問題とあわせて理解する。 ・雇用と労働を巡る問題については、終身雇用制や年功序列型賃金体系などにより雇用の安定を重視する考え方と、規制緩和により労働力を効率的に活用するという考え方があることを理解する。 ・産業構造の変化や中小企業の問題について、経済のサービス化・ソフト化、経済のグローバル化や国際競争の激化、規制緩和の進展などの状況が見られる中で、大企業と中小企業のさまざまな格差があることを理解する。 ・日本の今後の農業と食料の問題については、農業における生産、流通、貿易を自由化する考え方と、国内農業を保護するための政策を推進する考え方があることを理解する。 ・地球環境と資源・エネルギー問題については、地球環境の保全を優先する考え方と、生活水準の向上を目指す経済発展（開発）を優先する考え方とがあることを理解する。 ・国際経済の格差の改善には、先進国や国際機関による経済援助を中心とする考え方と発展途上国の自助努力を中心とする考え方などがあり、発展途上国の経済的自立と地球の持続可能な発展が重要な課題であることを理解する。 ・人種・民族問題や地域紛争については、それぞれの人種・民族の固有の文化や宗教などを理解しつつ、少数民族の分離・独立という考え方と多数民族との共生という考え方とがあり、その二つの考え方を対照しながら、現在の地域紛争等の問題を理解する。 ・我が国の国際貢献が、従来は資金面での援助や協力が中心であったことを踏まえ、人的貢献にも力を入れる必要があることを理解する。

